

秩父市の財政

平成27年12月1日

目 次

【1】 平成26年度決算の概況	1
I 一般会計・特別会計決算の概況	1
(1) 一般会計・特別会計決算の内訳	1
(2) 一般会計・特別会計決算の前年度との比較	2
II 平成26年度一般会計決算の概況	4
(1) 歳入決算額の内訳	4
(2) 歳入決算額の前年度との比較	6
(3) 歳出決算額の内訳	7
(4) 歳出決算額の前年度との比較	9
III 平成26年度市税収入と住民負担の状況	10
【2】 平成27年度上半期における財政の状況	11
I 平成27年度一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況	11
(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況	11
II 平成27年度一般会計予算の執行状況	12
(1) 款別歳入予算の執行状況	12
(2) 款別歳出予算の執行状況	14
III 平成27年度市税収入と住民負担の状況	16
IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（平成27年9月30日現在）	17
(1) 土地及び建物	17
(2) 基金	17
(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～	18
(4) 一時借入金	18
三 解説	20

【1】 平成 26 年度決算の概況

I 一般会計・特別会計決算の概況

(1) 一般会計・特別会計決算の内訳

平成 26 年度の一般会計・特別会計の決算額は、歳入が 471 億 7,870 万円、歳出は 440 億 6,364 万 8 千円となっています。

その内訳は、一般会計が歳入 307 億 3,737 万 7 千円、歳出 285 億 2,917 万 7 千円、特別会計では歳入 164 億 4,132 万 3 千円、歳出 155 億 3,447 万 1 千円となっています。

(単位：千円)

会 計 名	最終予算額	歳 入		歳 出		差 引 残 高	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
一 般 会 計	31,442,365	30,737,377	65.2%	28,529,177	64.7%	2,208,200	
特 別 会 計	16,711,440	16,441,323	34.8%	15,534,471	35.3%	906,852	
特 別 会 計 の 内 訳	国民健康保険 (事業勘定)	7,983,679	7,998,833	17.0%	7,808,123	17.7%	190,710
	国民健康保険 (診療施設勘定)	129,063	139,642	0.3%	112,083	0.3%	27,559
	後期高齢者医療	754,057	724,409	1.5%	723,582	1.7%	827
	介 護 保 険	5,900,323	5,708,984	12.1%	5,459,602	12.4%	249,382
	下 水 道 事 業	1,493,712	1,390,756	2.9%	1,132,719	2.6%	258,037
	農業集落排水事業	133,214	135,797	0.3%	97,251	0.2%	38,546
	戸別合併処理 浄化槽事業	186,155	182,918	0.4%	176,450	0.4%	6,468
	公設地方卸売市場	36,260	37,066	0.1%	12,006	0.0%	25,060
	駐 車 場 事 業	94,977	122,918	0.2%	12,655	0.0%	110,263
合 計	48,153,805	47,178,700	100.0%	44,063,648	100.0%	3,115,052	

用語説明

* 一般会計とは・・・市の行政運営の基本的な経費を計上した会計であり、特別会計で計上される以外のすべての経費を一般会計で処理することとされています。

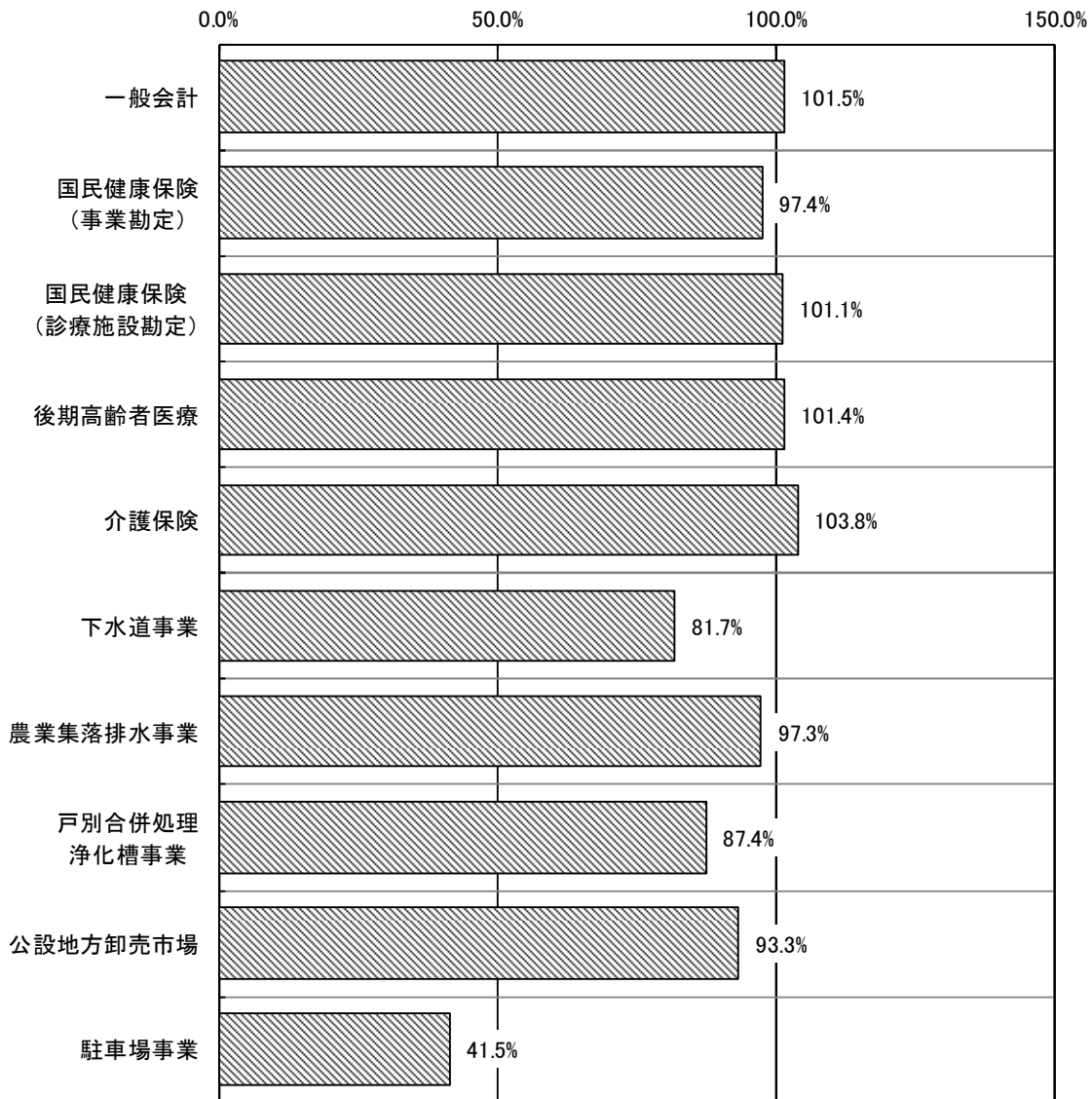
* 特別会計とは・・・特定の事業を行う場合に、一般会計とは区別して、特定の歳入歳出をもって処理する会計です。

(2) 一般会計・特別会計決算の前年度との比較

(単位：千円)

会 計 名		歳 入			歳 出		
		平成26年度	平成25年度	増 減 比 (%)	平成26年度	平成25年度	増 減 比 (%)
一 般 会 計		30,737,377	29,887,953	2.8	28,529,177	28,118,180	1.5
特 別 会 計		16,441,323	16,605,242	△ 1.0	15,534,471	15,828,164	△ 1.9
特 別 会 計 の 内 訳	国民健康保険 (事業勘定)	7,998,833	8,149,908	△ 1.9	7,808,123	8,014,026	△ 2.6
	国民健康保険 (診療施設勘定)	139,642	123,791	12.8	112,083	110,810	1.1
	後期高齢者医療	724,409	713,886	1.5	723,582	713,317	1.4
	介護保険	5,708,984	5,385,977	6.0	5,459,602	5,259,079	3.8
	下水道事業	1,390,756	1,741,532	△ 20.1	1,132,719	1,385,688	△ 18.3
	農業集落排水事業	135,797	141,521	△ 4.0	97,251	99,941	△ 2.7
	戸別合併処理 浄化槽事業	182,918	206,516	△ 11.4	176,450	201,918	△ 12.6
	公設地方卸売市場	37,066	37,928	△ 2.3	12,006	12,864	△ 6.7
	駐車場事業	122,918	104,183	18.0	12,655	30,521	△ 58.5
合 計		47,178,700	46,493,195	1.5	44,063,648	43,946,344	0.3

【歳出決算対前年度比】



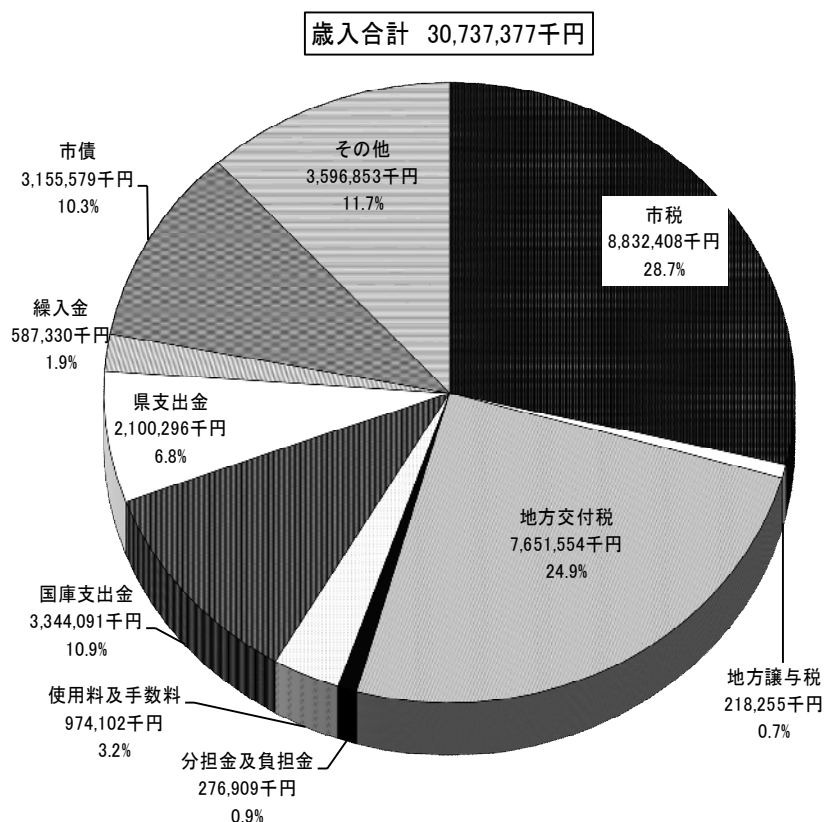
II 平成 26 年度一般会計決算の概況

(1) 歳入決算額の内訳

平成 26 年度の一般会計歳入決算額は、307 億 3,737 万 7 千円です。

その主な内容は、市税が 88 億 3,240 万 8 千円で全体の 28.7%を占めており、他には地方交付税 76 億 5,155 万 4 千円 (24.9%)、国庫支出金が 33 億 4,409 万 1 千円 (10.9%)、市債が 31 億 5,557 万 9 千円 (10.3%) となっています。

市税や使用料、財産収入のように市が自主的に収入できる財源である「自主財源」は、133 億 2,842 万 2 千円で全体の 43.4%となっており、地方交付税や国庫支出金、市債等の「依存財源」は、174 億 895 万 5 千円で全体の 56.6%となっています。



(単位：千円)

款	最終予算額	決算額	予算額との比較	決算額と最終予算額との比較	構成比
1 市 税	8,410,966	8,832,408	421,442	105.0%	28.7%
2 地 方 譲 与 税	225,000	218,255	△ 6,745	97.0%	0.7%
3 利 子 割 交 付 金	12,000	10,942	△ 1,058	91.2%	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	18,000	49,607	31,607	275.6%	0.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	30,385	20,385	303.9%	0.1%
6 地方消費税交付金	700,000	712,130	12,130	101.7%	2.3%
7 ゴルフ場利用税交付金	60,000	53,718	△ 6,282	89.5%	0.2%
8 自動車取得税交付金	40,000	42,427	2,427	106.1%	0.1%
9 地方特例交付金	32,000	32,061	61	100.2%	0.1%
10 地 方 交 付 税	7,366,042	7,651,554	285,512	103.9%	24.9%
11 交通安全対策特別交付金	10,000	7,910	△ 2,090	79.1%	0.0%
12 分 担 金 及 負 担 金	370,052	276,909	△ 93,143	74.8%	0.9%
13 使 用 料 及 手 数 料	954,089	974,102	20,013	102.1%	3.2%
14 国 庫 支 出 金	3,679,275	3,344,091	△ 335,184	90.9%	10.9%
15 県 支 出 金	2,644,924	2,100,296	△ 544,628	79.4%	6.8%
16 財 産 収 入	192,027	199,112	7,085	103.7%	0.6%
17 寄 附 金	49,641	50,770	1,129	102.3%	0.2%
18 繰 入 金	637,676	587,330	△ 50,346	92.1%	1.9%
19 繰 越 金	1,769,773	1,769,773	0	100.0%	5.8%
20 諸 収 入	547,521	638,018	90,497	116.5%	2.1%
21 市 債	3,713,379	3,155,579	△ 557,800	85.0%	10.3%
歳 入 合 計	31,442,365	30,737,377	△ 704,988	97.8%	100.0%
内 自 主 財 源	12,931,745	13,328,422	396,677	103.1%	43.4%
内 依 存 財 源	18,510,620	17,408,955	△ 1,101,665	94.0%	56.6%

用語説明

*** 自主財源とは...** 市が自主的に収入しうる財源のことで、市税、分担金及負担金、使用料及手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。自主財源収入が多いと、行政活動の自主性と安定性が高まります。

*** 依存財源とは...** 国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入のことで、地方譲与税や地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等、自主財源に該当しないものが依存財源になります。

(2) 歳入決算額の前年度との比較

平成 26 年度の一般会計歳入決算額は、前年度と比較し、8 億 4,942 万 4 千円 (2.8%) の増となっています。

その主な内容は、繰越金 3 億 8,415 万 3 千円 (27.7%) の増、市債 3 億 5,530 万 3 千円 (12.7%) の増でした。

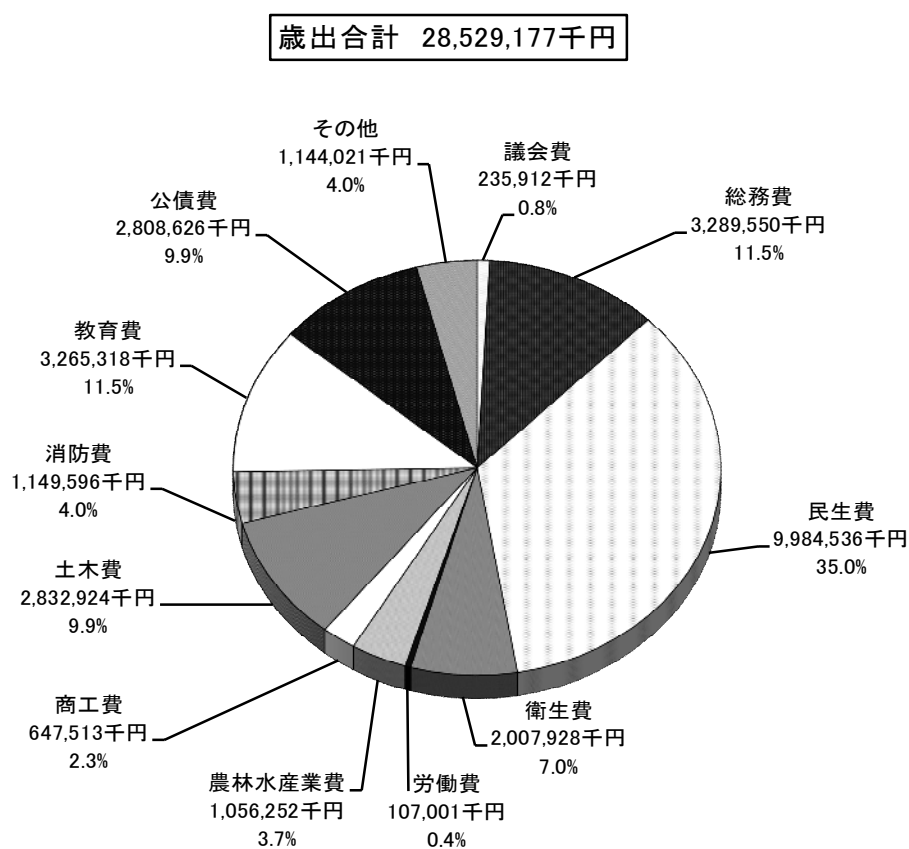
(単位：千円)

款	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率 (%)
1 市 税	8,832,408	8,582,976	249,432	2.9
2 地 方 譲 与 税	218,255	228,268	△ 10,013	△ 4.4
3 利 子 割 交 付 金	10,942	12,433	△ 1,491	△ 12.0
4 配 当 割 交 付 金	49,607	26,268	23,339	88.8
5 株式等譲渡所得割交付金	30,385	43,094	△ 12,709	△ 29.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	712,130	596,273	115,857	19.4
7 ゴルフ場利用税交付金	53,718	62,922	△ 9,204	△ 14.6
8 自動車取得税交付金	42,427	90,171	△ 47,744	△ 52.9
9 地 方 特 例 交 付 金	32,061	32,505	△ 444	△ 1.4
10 地 方 交 付 税	7,651,554	7,972,761	△ 321,207	△ 4.0
11 交通安全対策特別交付金	7,910	9,159	△ 1,249	△ 13.6
12 分 担 金 及 負 担 金	276,909	267,759	9,150	3.4
13 使 用 料 及 手 数 料	974,102	976,355	△ 2,253	△ 0.2
14 国 庫 支 出 金	3,344,091	3,472,530	△ 128,439	△ 3.7
15 県 支 出 金	2,100,296	1,851,485	248,811	13.4
16 財 産 収 入	199,112	185,118	13,994	7.6
17 寄 附 金	50,770	8,192	42,578	519.8
18 繰 入 金	587,330	601,330	△ 14,000	△ 2.3
19 繰 越 金	1,769,773	1,385,620	384,153	27.7
20 諸 収 入	638,018	682,458	△ 44,440	△ 6.5
21 市 債	3,155,579	2,800,276	355,303	12.7
歳 入 合 計	30,737,377	29,887,953	849,424	2.8
内 自 主 財 源	13,328,422	12,689,808	638,614	5.0
内 依 存 財 源	17,408,955	17,198,145	210,810	1.2

(3) 歳出決算額の内訳

平成 26 年度の一般会計歳出決算額は、285 億 2,917 万 7 千円です。

これを行政目的別に見ると、民生費が 99 億 8,453 万 6 千円で全体の 35.0%を占めており、他には、総務費が 32 億 8,955 万円（11.5%）、教育費が 32 億 6,531 万 8 千円（11.5%）となっています。



(単位：千円)

款	最終予算額	決算額	予算額との比較	決算額と最終予算額の比較	構成比
1 議会費	245,985	235,912	10,073	95.9%	0.8%
2 総務費	3,890,309	3,289,550	600,759	84.6%	11.5%
3 民生費	10,476,456	9,984,536	491,920	95.3%	35.0%
4 衛生費	2,078,367	2,007,928	70,439	96.6%	7.0%
5 労働費	112,612	107,001	5,611	95.0%	0.4%
6 農林水産業費	1,393,848	1,056,252	337,596	75.8%	3.7%
7 商工費	707,878	647,513	60,365	91.5%	2.3%
8 土木費	3,609,547	2,832,924	776,623	78.5%	9.9%
9 消防費	1,194,701	1,149,596	45,105	96.2%	4.0%
10 教育費	3,516,941	3,265,318	251,623	92.8%	11.5%
11 災害復旧費	44,994	41,212	3,782	91.6%	0.1%
12 公債費	2,815,184	2,808,626	6,558	99.8%	9.9%
13 諸支出金	1,103,006	1,102,809	197	100.0%	3.9%
14 予備費	252,537	0	252,537	0.0%	0.0%
歳出合計	31,442,365	28,529,177	2,913,188	90.7%	100.0%

用語説明

- * 議会費…………… 市議会の運営にかかる経費
- * 総務費…………… 市の各種計画の策定や推進、市の内部管理、選挙の執行、統計調査等にかかる経費
- * 民生費…………… 児童、高齢者、障がい者福祉のための経費や生活保護の経費
- * 衛生費…………… 市民の健康づくり、環境保全のための経費
- * 農林水産業費… 農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経費
- * 商工費…………… 商工業の振興を図るための支援や観光振興にかかる経費
- * 土木費…………… 道路、河川、市営住宅、公園などの建設や維持管理にかかる経費
- * 消防費…………… 防火水槽などの消防施設の建設や消防団活動などにかかる経費
- * 教育費…………… 学校教育の充実、生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツの振興のための経費
- * 公債費…………… 借入金の元金や利子の返済にかかる経費

(4) 歳出決算額の前年度との比較

平成 26 年度の一般会計歳出決算額は、前年度と比較し、4 億 1,099 万 7 千円、1.5%の増となっています。

その主なものは、農林水産業費が 3 億 9,031 万 9 千円の増、民生費が 2 億 7,889 万 1 千円の増となりました。

(単位：千円)

款	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率 (%)
1 議会費	235,912	255,335	△ 19,423	△ 7.6
2 総務費	3,289,550	3,069,430	220,120	7.2
3 民生費	9,984,536	9,705,645	278,891	2.9
4 衛生費	2,007,928	1,954,677	53,251	2.7
5 労働費	107,001	92,384	14,617	15.8
6 農林水産業費	1,056,252	665,933	390,319	58.6
7 商工費	647,513	567,517	79,996	14.1
8 土木費	2,832,924	2,872,687	△ 39,763	△ 1.4
9 消防費	1,149,596	1,133,341	16,255	1.4
10 教育費	3,265,318	3,360,437	△ 95,119	△ 2.8
11 災害復旧費	41,212	2,835	38,377	0.0
12 公債費	2,808,626	2,827,235	△ 18,609	△ 0.7
13 諸支出金	1,102,809	1,610,724	△ 507,915	△ 31.5
歳出合計	28,529,177	28,118,180	410,997	1.5

Ⅲ 平成 26 年度市税収入と住民負担の状況

平成 26 年度の市税収入の決算額は、88 億 3,240 万 7,723 円です。

その主な内容は、固定資産税が 47 億 1,566 万 1,400 円、市民税が 32 億 322 万 1,923 円となっており、固定資産税と市民税で市税収入の 89.7% を占めています。

また、市税収入を平成 27 年 3 月 31 日現在の人口 65,741 人で除した市民 1 人当たりの負担額は 13 万 4,352 円となっています。

(単位：円)

税 目	最終予算額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	市民 1 人当たりの負担額
市 民 税	2,931,925,000	3,447,395,166	3,203,221,923	92.9%	48,725
固 定 資 産 税	4,586,449,000	5,103,947,631	4,715,661,400	92.4%	71,731
軽 自 動 車 税	159,204,000	187,082,270	166,928,908	89.2%	2,539
市 た ば こ 税	408,622,000	414,440,659	414,440,659	100.0%	6,304
鉱 産 税	3,874,000	4,435,300	4,435,300	100.0%	67
特別土地保有税	2,000	0	0	0.0%	0
入 湯 税	11,287,000	14,399,850	13,815,300	95.9%	210
都 市 計 画 税	309,603,000	362,419,657	313,904,233	86.6%	4,775
合 計	8,410,966,000	9,534,120,533	8,832,407,723	92.6%	134,352

【2】 平成27年度上半期における財政の状況

I 平成27年度一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況

(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況

平成27年度上半期における一般会計・特別会計の予算に対する執行状況は、歳入が218億42万1千円で予算現額に対する収入割合は45.5%、歳出は174億7万1千円で予算現額に対する支出割合は36.3%となっています。

(単位：千円)

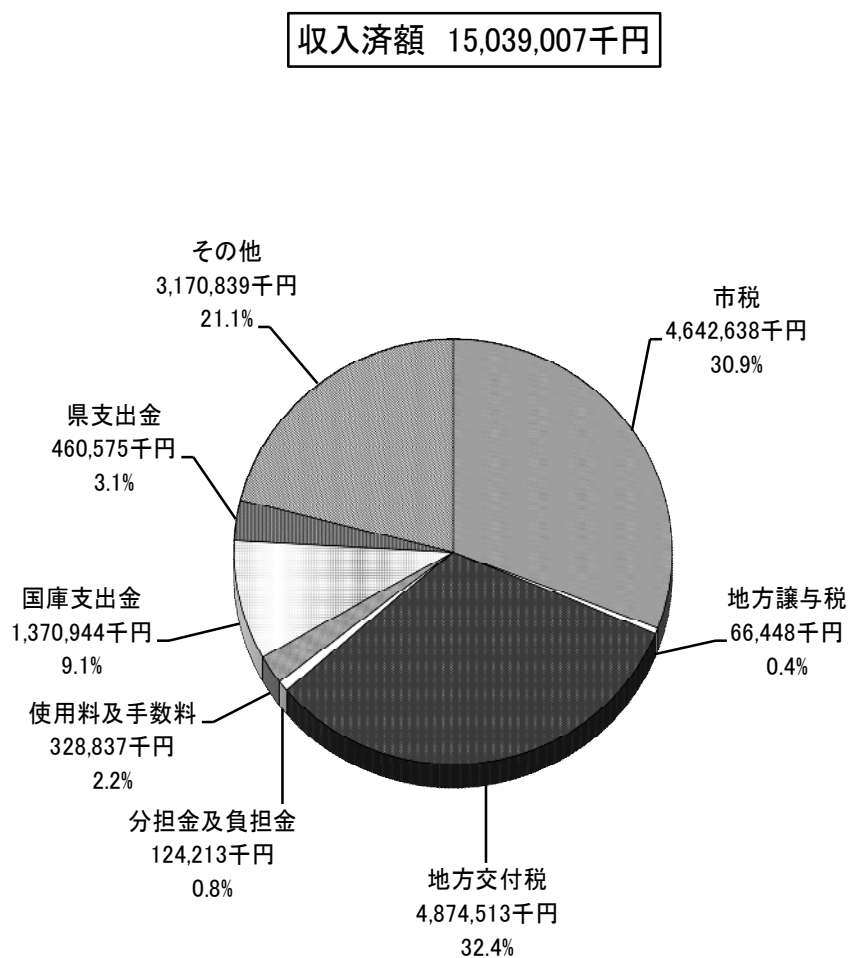
会計名	予算現額	歳入		歳出		
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合	
一般会計	30,172,033	15,039,007	49.8%	10,293,544	34.1%	
特別会計	17,787,054	6,761,414	38.0%	7,106,527	40.0%	
特別 会計 の内 訳	国民健康保険 (事業勘定)	8,927,008	3,338,795	37.4%	4,043,768	45.3%
	国民健康保険 (診療施設勘定)	155,388	47,557	30.6%	47,382	30.5%
	後期高齢者医療	742,063	253,104	34.1%	223,115	30.1%
	介護保険	6,159,571	2,466,039	40.0%	2,261,987	36.7%
	下水道事業	1,242,769	399,416	32.1%	419,005	33.7%
	農業集落排水事業	132,081	49,119	37.2%	36,993	28.0%
	戸別合併処理 浄化槽事業	251,862	36,003	14.3%	68,428	27.2%
	公設地方卸売市場	35,548	29,907	84.1%	3,645	10.3%
	駐車場事業	140,764	141,474	100.5%	2,204	1.6%
合計	47,959,087	21,800,421	45.5%	17,400,071	36.3%	

(平成27年9月30日現在)

Ⅱ 平成 27 年度一般会計予算の執行状況

(1) 款別歳入予算の執行状況

平成 27 年度（平成 27 年 9 月 30 日現在）の一般会計歳入の収入済額は、150 億 3,900 万 7 千円で、予算現額に対する収入割合は 49.8%となっています。



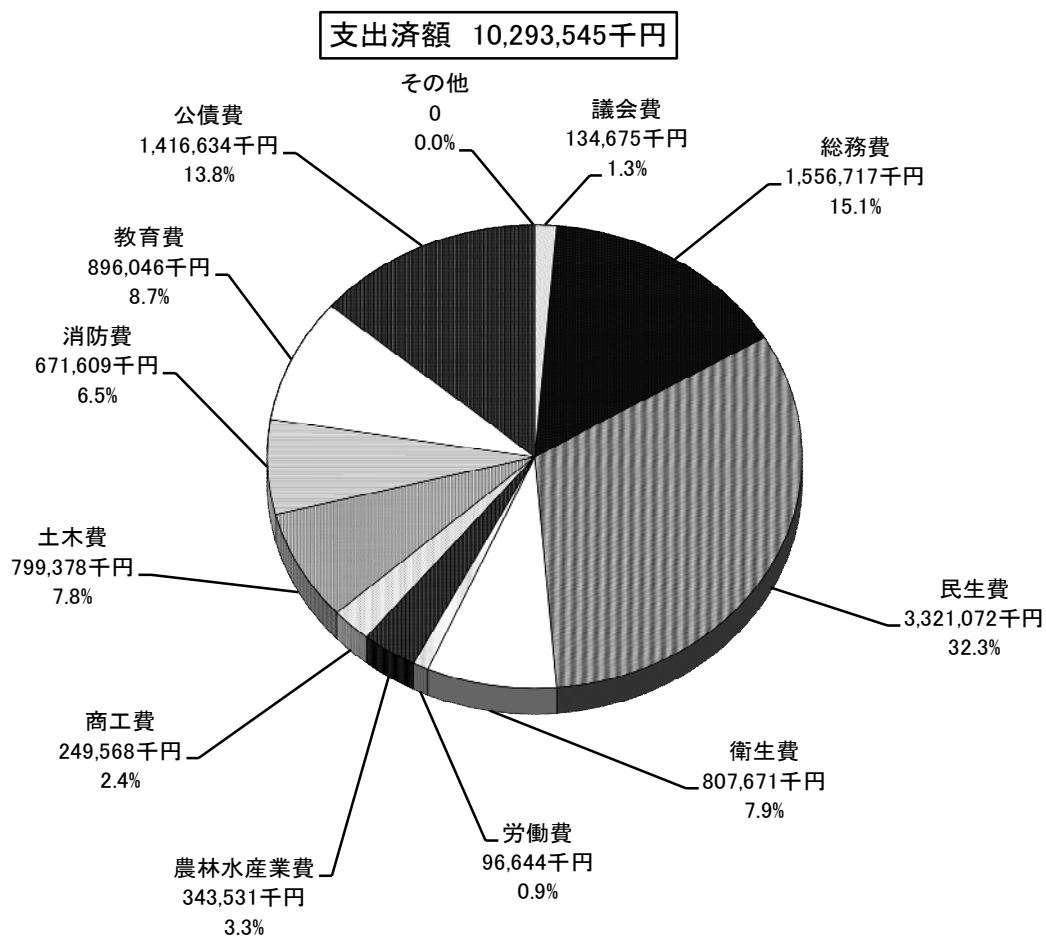
(単位：千円)

款	予算現額	収入済額	予算現額との比較	収入割合
1 市 税	8,327,729	4,642,638	△ 3,685,091	55.7%
2 地 方 譲 与 税	223,000	66,448	△ 156,552	29.8%
3 利 子 割 交 付 金	12,000	5,397	△ 6,603	45.0%
4 配 当 割 交 付 金	26,000	7,438	△ 18,562	28.6%
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0	△ 10,000	0.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000,000	666,221	△ 333,779	66.6%
7 ゴルフ場利用税交付金	60,000	20,493	△ 39,507	34.2%
8 自動車取得税交付金	40,000	21,553	△ 18,447	53.9%
9 地 方 特 例 交 付 金	32,000	33,441	1,441	104.5%
10 地 方 交 付 税	7,375,300	4,874,513	△ 2,500,787	66.1%
11 交通安全対策特別交付金	10,000	4,351	△ 5,649	43.5%
12 分 担 金 及 負 担 金	260,270	124,213	△ 136,057	47.7%
13 使 用 料 及 手 数 料	546,512	328,837	△ 217,675	60.2%
14 国 庫 支 出 金	3,548,617	1,370,944	△ 2,177,673	38.6%
15 県 支 出 金	1,711,057	460,575	△ 1,250,482	26.9%
16 財 産 収 入	186,678	39,064	△ 147,614	20.9%
17 寄 附 金	16,575	6,190	△ 10,385	37.3%
18 繰 入 金	1,566,096	0	△ 1,566,096	0.0%
19 繰 越 金	2,044,377	2,208,200	163,823	108.0%
20 諸 収 入	340,022	135,491	△ 204,531	39.8%
21 市 債	2,835,800	23,000	△ 2,812,800	0.8%
歳 入 合 計	30,172,033	15,039,007	△ 15,133,026	49.8%
内 自 主 財 源	13,288,259	7,484,633	△ 5,803,626	56.3%
訳 依 存 財 源	16,883,774	7,554,374	△ 9,329,400	44.7%

(平成27年9月30日現在)

(2) 款別歳出予算の執行状況

平成 27 年度（平成 27 年 9 月 30 日現在）の一般会計歳出の支出済額は、102 億 9,354 万 5 千円で、予算現額に対する支出割合は 34.1%となっています。



(単位：千円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額との比較	支出割合
1 議 会 費	249,841	134,675	115,166	53.9%
2 総 務 費	4,483,779	1,556,717	2,927,062	34.7%
3 民 生 費	9,944,656	3,321,072	6,623,584	33.4%
4 衛 生 費	2,343,442	807,671	1,535,771	34.5%
5 労 働 費	120,220	96,644	23,576	80.4%
6 農 林 水 産 業 費	570,097	343,531	226,566	60.3%
7 商 工 費	705,518	249,568	455,950	35.4%
8 土 木 費	2,963,810	799,378	2,164,432	27.0%
9 消 防 費	1,241,610	671,609	570,001	54.1%
10 教 育 費	2,384,423	896,046	1,488,377	37.6%
11 災 害 復 旧 費	4	0	4	0.0%
12 公 債 費	2,914,049	1,416,634	1,497,415	48.6%
13 諸 支 出 金	1,881,110	0	1,881,110	0.0%
14 予 備 費	369,474	0	369,474	0.0%
歳 出 合 計	30,172,033	10,293,545	19,878,488	34.1%

(平成27年9月30日現在)

Ⅲ 平成 27 年度市税収入と住民負担の状況

平成 27 年度（平成 27 年 9 月 30 日現在）の市税収入額は 46 億 4,263 万 8,527 円で、これを平成 27 年 9 月 30 日現在の人口 65,438 人で除した市民 1 人当たりの負担額は 7 万 947 円となっています。

（単位：円）

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	市民 1 人当 りの負担額
市 民 税	2,930,860,000	3,198,164,494	1,527,114,778	47.7%	23,337
固 定 資 産 税	4,495,326,000	4,945,522,426	2,594,677,895	52.5%	39,651
軽 自 動 車 税	172,960,000	190,350,062	167,187,577	87.8%	2,555
市 た ば こ 税	408,565,000	207,599,520	172,159,032	82.9%	2,631
鋳 産 税	3,905,000	2,095,400	2,034,300	97.1%	31
特別土地保有税	2,000	0	0	0.0%	0
入 湯 税	12,138,000	7,703,700	7,109,850	92.3%	109
都 市 計 画 税	303,973,000	354,781,404	172,355,095	48.6%	2,634
合 計	8,327,729,000	8,906,217,006	4,642,638,527	52.1%	70,947

*市民 1 人当たりの負担額は、収入済額を平成27年9月30日現在の人口65,438人で除したものの。

IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（平成27年9月30日現在）

(1) 土地及び建物

（単位：㎡）

区 分	土 地	建 物	備 考
行政財産	3,659,423.84	326,515.92	市庁舎、小中学校、市営住宅、保育所等
普通財産	36,534,101.09	29,107.13	山林等
合 計	40,193,524.93	355,623.05	

(2) 基金

（単位：円）

種 別	現 在 高	備 考
財政調整基金	1,815,550,511	
減債基金	2,180,072,663	
公共施設整備基金	4,239,473,170	
公有地取得基金	1,078,342,047	
地域振興基金	2,744,051,077	
地域福祉基金	657,360,223	
分収育林事業基金	57,261,210	
消防賞じゅつ基金	1,351,713	
入学準備金貸付基金	15,532,849	運用中のもの 4,880,000
奨学資金貸付基金	99,513,216	運用中のもの 72,674,000
武山育英基金	447,816,969	運用中のもの 373,944,300
高山奨学基金	111,659,748	運用中のもの 48,155,500
保険給付費支払基金	38,303	
高額療養費等支払資金貸付基金	8,136,861	
出産費資金貸付基金	2,873,436	
介護保険給付費準備基金	247,949,700	
森と水のちから活用基金	19,302,641	
ちちぶ夢創り基金	1,445,752	
ちちぶ定住自立圏振興基金	9,029,523	
過疎地域自立促進特別事業基金	140,188,201	
合 計	13,876,949,813	

(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～

借入先		財務省 財政融資資金	簡保資金	郵貯資金	地方公共団体 金融機構	埼玉りそな 銀行	武蔵野 銀行	足利銀行
目的								
一 般 会 計	総務債	253,929				434,403	7,116	27,085
	民生債	421,832	49,482				32,240	
	農林水産債	1,670	3,353		122,395		1,509	
	商工債					36,307	465	
	土木債	291,743	18,178	13,504	23,619	1,255,587	578,193	162,533
	公営住宅債	343,991	89,709		48,134			
	消防債					28,300	39,895	38,924
	教育債	661,792	89,929		353,991	4,599,557	749,129	
	災害復旧債	17,834						
	過疎対策事業債	1,087,507	16,551				97,220	33,055
	辺地対策事業債	329,517	354					
	減税補てん債	251,554	209,765					
	臨時税収補填債	68,695						
	臨時財政対策債	9,785,092			2,850,059	329,553		
出資債	143,634			70,607				
特 別 会 計	国民健康保険会計 (診療施設勘定)	4,200						
	下水道事業会計	1,409,919	1,119,034		2,773,645		52,800	
	農業集落排水事業会計	376,303			337,189			
	戸別合併浄化槽 事業会計	614,099			2,189			
	介護保険特別会計							
合 計	16,063,311	1,596,355	13,504	6,581,828	6,683,707	1,558,567	261,597	
構 成 比	43.3%	4.3%	0.1%	17.8%	18.0%	4.2%	0.7%	

※地方債合計額 37,069,831 千円中、地方交付税により手当てされる割合は約 74.8%

(4) 一時借入金
0 千円

平成27年9月30日現在 (単位:千円)

東和銀行	埼玉縣信用金庫	埼玉信用組合	ちちぶ農協	市町村職員共済組合	市町村振興協会	全国自治協会	県貸付金	合計	構成比
		35,525					2,200	760,258	2.1%
								503,554	1.4%
		4,950			3,938		200	138,015	0.4%
							5,400	42,172	0.1%
	1,341,325		417,788		127,068		4,300	4,233,838	11.4%
								481,834	1.3%
26,658	11,238	1,449	2,255		44,525			193,244	0.5%
		648,200	1,368,805		96,525		4,680	8,572,608	23.1%
								17,834	0.0%
								1,234,333	3.3%
								329,871	0.9%
								461,319	1.2%
								68,695	0.2%
								12,964,704	35.0%
								214,241	0.6%
								4,200	0.0%
		163,933						5,519,331	14.9%
								713,492	1.9%
								616,288	1.7%
								0	0.0%
26,658	1,352,563	854,057	1,788,848	0	272,056	0	16,780	37,069,831	100.0%
0.1%	3.6%	2.3%	4.8%	0.0%	0.7%	0.0%	0.1%	100.0%	

で、金額は 27,734,674 千円となります。

≡ 二 解説

【地方交付税編】

地方交付税は、所得税・法人税収入額の 33.1%、酒税の 50%、消費税 22.3%、地方法人税の全額が原資となりますが、そのうち、普通交付税が 94%、特別交付税が 6%となっております。

普通交付税は、その団体の標準的な財政需要額から標準的収入である基準財政収入額を控除した額が交付されるものです。特別交付税は、災害等があった場合や、普通交付税で措置されない特別な財政需要に対して交付されます。

また本市は、合併年度とこれに続く 10 年度間及びその後の激変緩和措置期間の 5 年度間の計 16 年度間にわたり合併算定替制度が適用されます。

【市債編】

市の借金のことを「市債」と呼びます。平成 27 年 9 月 30 日現在、一般会計と特別会計を合わせて約 370 億円の市債残高があります（企業会計分を除く）。

目的別の区分で最も多額の市債が残っているのは、「臨時財政対策債」です。この臨時財政対策債は建設事業の財源としてではなく、国の政策により地方交付税の財源不足を自治体が借り入れるもので、この返済に充てる財源は後年度に地方交付税として全額交付されるという特例的な市債です。

また、市民税減税制度の実施により平成18年度までその財源補てんとして自治体が借り入れた減税補てん債も、その返済額の全額が後年度に地方交付税として交付されます。

2番目に多くの市債が残っているのは「教育債」です。この事業は、教育施設などの整備に多額の費用がかかるため、市債により建設資金を調達し、その後に施設を利用しながら20～30年近くかけて返済をしていくものです。このように、実際にその施設を使う世代が建設費の一部を負担していくという「世代間負担の公平」を図る機能も、市債の役割の1つです。